

12月の金融政策、政治・経済イベント

楽読(ラクヨミ)

nikko am
fund academy

11月の金融市場は、8日投開票の米国大統領選の動向に振られる展開となりました。初旬は大統領選の先行き不透明感から世界的に株価が下落基調となったものの、トランプ氏の勝利後は、同氏のインフラ投資や減税などの政策に対する期待感が高まったことで、米ドル高が進行するとともに、月末にかけて先進国株式市場は大幅に上昇しました。一方、米国金利が上昇したことから、新興国株式市場は半ばにかけて大きく下落し、その後の反発は限定的なものとなりました。

12月は、13～14日に開催されるFOMC(米連邦公開市場委員会)に注目が集まります。大統領選後も米国の経済指標や株価は堅調に推移しており、イエレンFRB(米連邦準備制度理事会)議長は11月17日の議会証言で、早期利上げを示唆しています。市場では12月の利上げがほぼ確実視されていますが、今後の判断材料としては、2日に発表される11月の米雇用統計などが注目されます。その他、トランプ次期大統領の閣僚人事など、米国の政治動向も引き続き市場の関心を集めるとみられます。

欧州では、4日にイタリアで憲法改正を巡る国民投票が実施されます。今回の国民投票は事実上、現政権の信認を問うものと考えられ、憲法改正が否決された場合、レンツィ首相は辞任する意向を示しています。その後、総選挙の実施によってEU(欧州連合)懐疑派が台頭するようなことになれば、不透明感が欧州の他地域に波及する可能性もあり、国民投票の行方に市場の注目が集まっています。また、8日にはECB(欧州中央銀行)理事会が開催されます。ドラギ総裁は、来年3月の終了が公約されている量的金融緩和の期間延長を、12月の理事会で判断するとしており、欧州の金融政策の動向が注目されます。

日本では、14日に日銀が短観を発表します。足元の円安・米ドル高や、輸出の改善の兆しを受けて、大企業の業況判断指数(DI)が前回(9月調査)から改善するとみられており、株式市場の上昇を後押しするものと期待されます。また、15～16日にはロシアのプーチン大統領が来日し、安倍首相との会談が行なわれる予定です。11月にペルーで行なわれた会談に続いて北方領土問題が話題の中心になるとみられ、共同開発などの具体的な計画について協議される可能性もあることから、市場の関心が集まっています。

12月の注目される金融政策および政治・経済イベント

12月	予定	
1日(木)	■ 米国、11月のISM製造業景況指数、■ 中国、11月の製造業PMI	● 金融政策関連 ■ 政治・経済関連
2日(金)	■ 米国、11月の雇用統計	
4日(日)	■ イタリア、憲法改正を巡る国民投票	
5日(月)	■ 英国、最高裁判所によるEU離脱問題の審理(～8日)、■ 中国、深セン・香港間の株式相互取引開始	
6日(火)	● オーストラリア、金融政策決定会合	
8日(木)	● ユーロ圏、ECB(欧州中央銀行)理事会、■ 中国、11月の貿易統計	
9日(金)	■ OPEC(石油輸出国機構)加盟国および非加盟国による石油減産に向けた会合が開催される予定	
13日(火)	● 米国、FOMC(連邦公開市場委員会、～14日)	
14日(水)	● 英国、金融政策委員会(～15日)、■ 日本、日銀短観(12月調査)	
15日(木)	■ 日本、日露首脳会談(～16日、山口県、東京都)、■ 米国、11月のCPI(消費者物価指数)、● メキシコ、金融政策決定会合	
19日(月)	● 日本、日銀金融政策決定会合(～20日)	
27日(火)	■ 日本、CPI(11月全国・12月都区部)	

(信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成。スケジュールは予告なしに変更される可能性があります。)

※上記は過去のものおよび予定であり、将来を約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

■ 当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■ 投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。